

## 問 18歳までの医療費の負担は

答 住民税課税世帯は一部負担がある



18歳までのすべての児童生徒の医療費無償化を



関 清貴 員  
(政和会)

問 子育て支援に医療費の助成は大きく寄与しているが、ゼロ歳児から18歳までの医療費は無償と考えてよいか。負担はあるのか。  
佐藤町長 未就学児と住民税非課税世帯の18

歳までの児童生徒には全額助成している。住民税課税世帯の小学生から18歳までは、1医療機関、1月当たり入院外750円、入院2500円を超える分について助成している。

問 医療費の無償化を考えられないか。  
中屋町民課長 子育て支援という部分もあるので、国からの国保関連の交付金への影響を考慮し、総合的に考えていく。

問 新規に漁業を始めると同時に負担が大きいのが船舶、養殖施設等の購入と思われる。高齢化等で漁業を離れる方々の施設を購入保管し、新規事業者等に安価で譲渡し、継承できることとは認識している。漁協では漁船を手放すなどの情報があれば紹介等をしている事例もあることから、新規に漁業を始めたい方には町の既存事業で支援しつつ漁協へ情報を

答 漁協と情報共有し支援していく  
問 新規漁業者等の負担軽減策は進、災害防止などの効果が期待されるが、森林の確保や初期費用の面で課題もあり、今後研究していきたい。

◆ 子ども家庭総合支援拠点事業の強化を	森林再生による町土の保全、循環型社会への取り組みを図るために自伐型林業による
◆ 林道沢田線の完成時期は	の創出、移住・定住の促進
◆ 防災情報伝達の強化は	町長 新たななりわい
◆ 消防水利の整備状況は	林業振興策が考えられないか。
◆ 老朽化した町民運動公園の改善は	の譲渡や継承のシステムについて

その他の質問

## 答 実践には山林の確保等の課題が

## 問 林業振興策を図るため自伐型林業を

**用語解説**  
**自伐型林業** (じばつがたりんぎょう)  
限られた森林の管理、伐採などを自らが永続的に行う、持続可能な森林経営手法です。